



## 2022年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年5月13日

上場会社名 株式会社かんぽ生命保険 上場取引所 東  
 コード番号 7181 URL <https://www.jp-life.japanpost.jp/>  
 代表者 (役職名) 取締役兼代表執行役社長 (氏名) 千田 哲也  
 問合せ先責任者 (役職名) 主計部長 (氏名) 北村 嘉啓 (TEL) 03(3477)2325  
 定時株主総会開催予定日 2022年6月15日 配当支払開始予定日 2022年6月16日  
 有価証券報告書提出予定日 2022年6月20日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

## 1. 2022年3月期の連結業績(2021年4月1日~2022年3月31日)

## (1) 連結経営成績

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	6,454,208	△4.9	356,113	3.0	158,062	△4.8
2021年3月期	6,786,226	△5.9	345,736	20.6	166,103	10.2
(注) 包括利益	2022年3月期 △824百万円( -%)		2021年3月期 934,447百万円( -%)			

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	経常収益 経常利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	375.14	—	6.0	0.5	5.5
2021年3月期	295.33	—	7.0	0.5	5.1

(注) 「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	67,174,796	2,421,063	3.6	6,059.59
2021年3月期	70,172,982	2,841,475	4.0	5,052.12

(参考) 自己資本 2022年3月期 2,421,063百万円 2021年3月期 2,841,475百万円

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	△2,755,684	3,111,700	△420,268	1,270,762
2021年3月期	△2,806,302	2,554,274	176,743	1,335,014

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期	—	0.00	—	76.00	76.00	42,756	25.7	1.8
2022年3月期	—	45.00	—	45.00	90.00	35,971	24.0	1.6
2023年3月期(予想)	—	46.00	—	46.00	92.00		51.8	

## 3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日~2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
通 期	6,220,000	△3.6	160,000	△55.1	71,000	△55.1	円 銭 177.70

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有  
 ② ①以外の会計方針の変更： 無  
 ③ 会計上の見積りの変更： 無  
 ④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、【添付資料】P.11「3. 連結財務諸表（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

	2022年3月期	399,693,700株	2021年3月期	562,600,000株
① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期	151,450株	2021年3月期	167,350株
② 期末自己株式数	2022年3月期	421,348,508株	2021年3月期	562,429,381株
③ 期中平均株式数				

(注) 期末自己株式数は、株式給付信託（BBT）が保有する当社株式（2022年3月期140,300株、2021年3月期156,200株）を含んでおります。

なお、期中平均株式数の計算において、株式給付信託（BBT）が保有する自己株式の期中平均株式数（2022年3月期143,901株、2021年3月期159,503株）を控除しております。

(参考) 個別業績の概要

2022年3月期の個別業績（2021年4月1日～2022年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	6,454,192	△4.9	355,762	3.1	157,885	△4.7
2021年3月期	6,786,210	△5.9	345,022	20.3	165,586	9.6

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期	374.72	—
2021年3月期	294.41	—

(注) 「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	67,174,848	2,418,743	3.6	6,053.79
2021年3月期	70,173,857	2,838,638	4.0	5,047.07

(参考) 自己資本 2022年3月期 2,418,743百万円 2021年3月期 2,838,638百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現時点で合理的であると判断する一定の前提に基づいており、将来の業績は、経営環境に関する前提条件の変化等に伴い、予想と異なる可能性があることにご留意ください。

(決算補足説明資料等の入手方法について)

決算補足説明資料等は、当社Webサイトに掲載しております。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績・財政状態の概況	2
(2) 今後の見通し	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	5
(3) 連結株主資本等変動計算書	7
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(会計方針の変更)	11
(セグメント情報等)	11
(1株当たり情報)	12
(重要な後発事象)	12

## 1. 経営成績等の概況

## (1) 当期の経営成績・財政状態の概況

## ① 当期の経営成績の概況

経常収益は、保険料等収入2兆4,189億円(前期比10.3%減)、資産運用収益1兆1,491億円(同2.4%増)、その他経常収益2兆8,860億円(同2.7%減)を合計した結果、6兆4,542億円(同4.9%減)となりました。

経常費用は、保険金等支払金5兆5,493億円(同5.4%減)、資産運用費用697億円(同1.5%減)、事業費3,859億円(同4.2%減)、その他経常費用930億円(同7.4%減)等を合計した結果、6兆980億円(同5.3%減)となりました。

この結果、経常利益は3,561億円(同3.0%増)となり、経常利益に特別損益を加減し、契約者配当準備金繰入額及び法人税等合計を差し引いた親会社株主に帰属する当期純利益は1,580億円(同4.8%減)となりました。

なお、2022年3月末までの新型コロナウイルスに係る保険金支払額は僅少であります。

## ② 当期の財政状態の概況(資産、負債及び純資産の概況)

当連結会計年度末の総資産は67兆1,747億円(前連結会計年度末比4.3%減)となりました。

主な資産構成は、国債を中心とする有価証券が53兆4,175億円(同3.4%減)、貸付金が4兆2,519億円(同14.3%減)、金銭の信託が4兆5,219億円(同7.9%増)であります。

負債の部合計は、64兆7,537億円(同3.8%減)となりました。負債の大部分を占める保険契約準備金は58兆1,960億円(同4.8%減)であります。

純資産の部合計は、2兆4,210億円(同14.8%減)となりました。純資産の部のうち、その他有価証券評価差額は8,737億円(同15.3%減)となりました。

## ③ 当期のキャッシュ・フローの概況

営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ506億円支出減の2兆7,556億円の支出となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ5,574億円収入増の3兆1,117億円の収入となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ5,970億円支出増の4,202億円の支出となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は、期首から642億円減少し、1兆2,707億円となりました。

## (2) 今後の見通し

次期(2023年3月期)の連結業績見通しにつきましては、経常収益は6兆2,200億円、経常利益は1,600億円、親会社株主に帰属する当期純利益は710億円を見込んでおります。

### (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益の還元を経営上重要な施策の一つとして位置づけるとともに、経営の健全性を確保しつつ、安定的な株主への利益還元を行っております。

具体的には、今後の利益見通し、財務の健全性を考慮しつつ、株主配当については、1株当たり配当について、2025年度までの中期経営計画期間においては原則として減配を行わず、増配を目指してまいります。さらに、株主に対する柔軟な利益還元を図ること等を目的として、機動的な自己株式取得等を行うことで、総還元性向について中期平均40～50%を目指してまいります。

なお、内部留保資金につきましては、経営環境の変化に対応し、将来に向けた安定的な企業成長を実現するために活用してまいります。

当社は、会社法第459条の規定に基づき、取締役会の決議によって剰余金の配当を行う旨を定款に定めております。2022年3月期の配当につきましては、本日の取締役会において、1株当たり90円（うち中間配当45円）と決定いたしました。

また、2022年3月期の総還元性向については、2022年3月期の利益に対して45%程度を想定しており、2023年3月期の第2四半期以降、東京証券取引所の自己株式立会外買付取引（ToSTNeT-3）及び東京証券取引所の立会市場における取引による自己株式取得を行うことを検討しております。

なお、2021年6月に日本郵政株式会社による当社株式の議決権比率は49.9%程度となり、日本郵政株式会社から総務大臣に対し、当社株式の2分の1以上を処分した旨の届出が行われたことから、郵政民営化法上の新規業務に係る上乗せ規制が認可制から届出制へと緩和されております。自己株式取得に当たっては、引き続き、日本郵政株式会社による当社株式の議決権比率が2分の1以下に維持できるように検討してまいります。このため、日本郵政株式会社による当社株式の議決権比率の状況次第では、自己株式取得額が当初想定している金額を大幅に下回る可能性があるほか、当社株式の市場価格、経営環境、業績見通し、財務の健全性等を踏まえて自己株式取得を実施しない可能性や当初想定している金額を大幅に下回る可能性があります。

2023年3月期の配当につきましては、1株当たり92円（うち中間配当46円）とする予定であります。

当社は毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款に定めており、株主の皆さまへの利益還元の機会を充実させることを目的として、中間配当、期末配当の年2回の剰余金の配当を予定しております。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、日本基準に基づき連結財務諸表を作成しております。連結財務諸表の開示については、「保険業法施行規則」（平成8年大蔵省令第5号）に準拠しております。

将来的な国際財務報告基準（IFRS）の適用については、調査及び事前検討を行っており、保険契約に関する会計基準（IFRS17号）の動向等を踏まえて決定する予定です。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
<b>資産の部</b>		
現金及び預貯金	1,335,014	1,270,762
コールローン	130,000	40,000
買現先勘定	—	2,120,137
債券貸借取引支払保証金	2,585,087	—
買入金銭債権	276,772	39,543
金銭の信託	4,189,294	4,521,912
有価証券	55,273,610	53,417,580
貸付金	4,964,087	4,251,956
有形固定資産	105,399	94,497
土地	47,828	43,112
建物	40,439	37,152
リース資産	1,978	2,606
建設仮勘定	579	432
その他の有形固定資産	14,573	11,193
無形固定資産	113,420	93,609
ソフトウェア	113,405	93,594
その他の無形固定資産	14	14
代理店貸	53,250	47,287
再保険貸	3,938	3,914
その他資産	239,354	268,626
繰延税金資産	904,135	1,005,346
貸倒引当金	△384	△379
資産の部合計	70,172,982	67,174,796
<b>負債の部</b>		
保険契約準備金	61,159,597	58,196,072
支払備金	419,021	402,608
責任準備金	59,397,720	56,533,454
契約者配当準備金	1,342,855	1,260,009
再保険借	6,394	6,256
社債	300,000	300,000
売現先勘定	—	2,570,899
債券貸借取引受入担保金	4,587,469	2,236,696
その他負債	303,851	402,658
保険金等支払引当金	2,851	—
退職給付に係る負債	66,414	68,313
役員株式給付引当金	110	230
特別法上の準備金	904,816	972,606
価格変動準備金	904,816	972,606
負債の部合計	67,331,506	64,753,732
<b>純資産の部</b>		
資本金	500,000	500,000
資本剰余金	405,044	405,044
利益剰余金	901,390	639,822
自己株式	△397	△355
株主資本合計	1,806,036	1,544,511
その他有価証券評価差額金	1,031,384	873,764
繰延ヘッジ損益	573	—
退職給付に係る調整累計額	3,480	2,786
その他の包括利益累計額合計	1,035,438	876,551
純資産の部合計	2,841,475	2,421,063
負債及び純資産の部合計	70,172,982	67,174,796

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
経常収益	6,786,226	6,454,208
保険料等収入	2,697,936	2,418,979
資産運用収益	1,121,668	1,149,145
利息及び配当金等収入	1,004,635	985,879
金銭の信託運用益	87,593	114,553
有価証券売却益	20,422	26,942
有価証券償還益	1,170	779
為替差益	7,759	20,879
貸倒引当金戻入額	0	3
その他運用収益	86	107
その他経常収益	2,966,621	2,886,083
支払備金戻入額	42,203	16,412
責任準備金戻入額	2,895,445	2,864,265
その他の経常収益	28,971	5,405
経常費用	6,440,490	6,098,095
保険金等支払金	5,866,091	5,549,315
保険金	4,681,106	4,477,034
年金	359,821	317,508
給付金	120,324	137,982
解約返戻金	480,477	483,773
その他返戻金	201,420	110,798
再保険料	22,940	22,217
責任準備金等繰入額	8	9
契約者配当金積立利息繰入額	8	9
資産運用費用	70,865	69,769
支払利息	2,312	2,352
有価証券売却損	32,789	51,108
有価証券償還損	10,950	6,046
金融派生商品費用	21,604	7,398
その他運用費用	3,207	2,863
事業費	403,033	385,928
その他経常費用	100,492	93,073
経常利益	345,736	356,113
特別利益	—	5,696
固定資産等処分益	—	5,696
特別損失	46,732	68,116
固定資産等処分損	255	326
価格変動準備金繰入額	46,477	67,789
契約者配当準備金繰入額	65,465	73,113
税金等調整前当期純利益	233,537	220,579
法人税及び住民税等	91,632	101,702
法人税等調整額	△24,197	△39,184
法人税等合計	67,434	62,517
当期純利益	166,103	158,062
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	166,103	158,062

## 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益	166,103	158,062
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	767,374	△157,619
繰延ヘッジ損益	556	△573
退職給付に係る調整額	413	△693
その他の包括利益合計	768,344	△158,887
包括利益	934,447	△824
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	934,447	△824
非支配株主に係る包括利益	—	—



## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	500,000	405,044	756,665	△422	1,661,286
当期変動額					
剰余金の配当			△21,378		△21,378
親会社株主に帰属する 当期純利益			166,103		166,103
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分				25	25
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	144,724	25	144,750
当期末残高	500,000	405,044	901,390	△397	1,806,036

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	264,009	16	3,067	267,094	1,928,380
当期変動額					
剰余金の配当					△21,378
親会社株主に帰属する 当期純利益					166,103
自己株式の取得					△0
自己株式の処分					25
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	767,374	556	413	768,344	768,344
当期変動額合計	767,374	556	413	768,344	913,094
当期末残高	1,031,384	573	3,480	1,035,438	2,841,475

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	500,000	405,044	901,390	△397	1,806,036
当期変動額					
剰余金の配当			△60,742		△60,742
親会社株主に帰属する 当期純利益			158,062		158,062
自己株式の取得				△358,882	△358,882
自己株式の処分				37	37
自己株式の消却		△358,887		358,887	—
利益剰余金から 資本剰余金への振替		358,887	△358,887		—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△261,567	42	△261,524
当期末残高	500,000	405,044	639,822	△355	1,544,511

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	1,031,384	573	3,480	1,035,438	2,841,475
当期変動額					
剰余金の配当					△60,742
親会社株主に帰属する 当期純利益					158,062
自己株式の取得					△358,882
自己株式の処分					37
自己株式の消却					—
利益剰余金から 資本剰余金への振替					—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△157,619	△573	△693	△158,887	△158,887
当期変動額合計	△157,619	△573	△693	△158,887	△420,411
当期末残高	873,764	—	2,786	876,551	2,421,063

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	233,537	220,579
減価償却費	59,387	54,562
支払備金の増減額 (△は減少)	△42,203	△16,412
責任準備金の増減額 (△は減少)	△2,895,445	△2,864,265
契約者配当準備金積立利息繰入額	8	9
契約者配当準備金繰入額 (△は戻入額)	65,465	73,113
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△64	△4
保険金等支払引当金の増減額 (△は減少)	△26,870	△2,851
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	353	1,898
役員株式給付引当金の増減額 (△は減少)	△53	119
価格変動準備金の増減額 (△は減少)	46,477	67,789
利息及び配当金等収入	△1,004,635	△985,879
有価証券関係損益 (△は益)	22,147	29,432
支払利息	2,312	2,352
為替差損益 (△は益)	△7,759	△20,879
有形固定資産関係損益 (△は益)	119	△5,440
代理店貸の増減額 (△は増加)	△7,662	5,962
再保険貸の増減額 (△は増加)	118	23
その他資産 (除く投資活動関連、財務活動 関連) の増減額 (△は増加)	2,584	△4,270
再保険借の増減額 (△は減少)	△201	△138
その他負債 (除く投資活動関連、財務活動 関連) の増減額 (△は減少)	△1,108	1,918
その他	△61,457	△105,111
小計	△3,614,951	△3,547,490
利息及び配当金等の受取額	1,059,143	1,029,437
利息の支払額	△2,041	△2,457
契約者配当金の支払額	△159,817	△155,691
法人税等の支払額	△88,635	△79,482
営業活動によるキャッシュ・フロー	△2,806,302	△2,755,684

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
コールローンの取得による支出	△7,660,000	△7,600,000
コールローンの償還による収入	7,910,000	7,690,000
買現先勘定の純増減額 (△は増加)	—	△2,120,137
債券貸借取引支払保証金の純増減額 (△は増加)	606,623	2,585,087
買入金銭債権の取得による支出	△1,434,928	△384,982
買入金銭債権の売却・償還による収入	1,476,386	621,790
金銭の信託の増加による支出	△234,480	△192,625
金銭の信託の減少による収入	34,428	109,700
有価証券の取得による支出	△2,702,286	△3,335,435
有価証券の売却・償還による収入	3,659,771	5,087,083
貸付けによる支出	△571,239	△433,954
貸付金の回収による収入	1,269,894	1,146,082
売現先勘定の純増減額 (△は減少)	—	2,570,899
債券貸借取引受入担保金の純増減額 (△は減少)	297,328	△2,350,772
その他	△63,911	△264,496
資産運用活動計	2,587,587	3,128,238
(営業活動及び資産運用活動計)	△218,714	372,554
有形固定資産の取得による支出	△3,838	△3,772
有形固定資産の売却による収入	—	13,162
無形固定資産の取得による支出	△28,487	△25,884
その他	△986	△43
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,554,274	3,111,700
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△669	△712
社債の発行による収入	198,798	—
自己株式の取得による支出	△0	△358,882
配当金の支払額	△21,385	△60,673
財務活動によるキャッシュ・フロー	176,743	△420,268
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△75,283	△64,252
現金及び現金同等物の期首残高	1,410,298	1,335,014
現金及び現金同等物の期末残高	1,335,014	1,270,762

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これにより、その他有価証券のうち市場価格のある株式については、従来、連結会計年度末日以前1カ月の市場価格の平均に基づく時価法を採用しておりましたが、当連結会計年度より、連結会計年度末日の市場価格に基づく時価法に変更しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)及び当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

日本国内における生命保険事業のみの単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)及び当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が単一であるため、製品及びサービスごとの情報の記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

経常収益全体に占める本邦の割合及び有形固定資産全体に占める本邦の割合が、いずれも90%を超えているため、地域ごとの情報の記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

経常収益の10%以上を占める外部顧客がないため、主要な顧客ごとの情報の記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)及び当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)及び当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)及び当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

(単位:円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	5,052.12	6,059.59
1株当たり当期純利益	295.33	375.14

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	166,103	158,062
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	166,103	158,062
普通株式の期中平均株式数(千株)	562,429	421,348

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	2,841,475	2,421,063
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	—	—
普通株式に係る純資産額(百万円)	2,841,475	2,421,063
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(千株)	562,432	399,542

4. 当社は、株式給付信託(BBT)を設定しておりますが、株主資本において自己株式として計上されている信託が保有する当社株式は、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めており、また、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めております。

1株当たり当期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前連結会計年度159,503株、当連結会計年度143,901株であり、1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は、前連結会計年度末156,200株、当連結会計年度末140,300株であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。